

## 学校運営委員会

委員長 玉村 公二彦

全国の附属学校園の現状を把握することを主たる目的として、「学校運営に関する調査（平成 29 年度）」を実施した。今回の調査は、有識者会議や教職員の働き方の課題などを考慮し、従来のアンケート調査を簡略化し、有識者会議報告や働き方改革に関連する新たな項目も入れ、アンケートを作成し実施した。調査期間は、平成 29 年 11 月末から 12 月 25 日までとした。各附属学校からの回答は、全体で 202 校園、回収率はおおよそ 78%であった。

「学校規模・学級定員」では、特に地方の学校園では少子化の影響が幼稚園から小学校へ及んでいることが伺え、同時に学級定員の改定が中学校で課題となりつつあった。「教職員の配置」に関しては、年齢構成としては 30 代が多く、男女別では小・中・高では男性が 6 割半ばを占めていた。「人事交流」は、小・中で交流人事が主流で 6 割台となっているが、優秀な教員の確保、交流の期間の限定により各学校園での研究などの継承に課題がある。「教員の負担」に関しては、特に保護者対応、児童生徒への対応、教育実習への対応などがあげられた。「施設・設備」に関しては、改修等の課題が多いが、予算の関係で制約があることが共通の認識となっている。また、ICT 環境の整備は喫緊の課題であることが示された。「予算」については、各大学の附属に対する姿勢にもよるが、全体として削減が進行しており、厳しいというのが共通認識である。「大学のガバナンスと附属学校園の将来構想」については、学校像の明確化・モデル校としての役割の検討などの検討がすすめられていることが示された。

各学校園では、教員需給の変化と新たな教員養成カリキュラムへの対応、教員養成と研修の一体化、新学習指導要領の実施など、今後、有識者会議報告の実施、働き方改革や大学改革の動向など対応すべき課題は山積している。その中でも、附属の将来に資すべく煩雑なアンケート調査にご協力いただいた附属学校園の皆様、調査票の検討ととりまとめにご尽力いただいた本委員会の皆様に感謝申し上げます。